

上場取引所

平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年11月7日

東

上場会社名 南総通運株式会社

コード番号 9034 URL http://www.nanso.co.jp/

代表者(役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員管理部長

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (氏名) 中村 隆則

(氏名)中嶋 清

TEL 0475-54-3581

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	八	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,853	0.9	602	△17.1	584	△16.1	307	△25.2
26年3月期第2四半期	5,800	△17.7	726	△6.5	696	△6.6	410	L △17.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 323百万円 (△24.4%) 26年3月期第2四半期 427百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第2四半期	61.69	_
26年3月期第2四半期	82.42	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,754	14,081	54.7
26年3月期	26,197	13,659	52.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,081百万円 26年3月期 13,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
26年3月期	<u> </u>	_	_	10.00	10.00		
27年3月期	<u> </u>	_					
27年3月期(予想)			_	15.00	15.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業和	J益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,451	0.1	1,176	△8.2	1,118	△8.6	669	△2.4	134.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,000,000 株	26年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,030 株	26年3月期	16,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,982,937 株	26年3月期2Q	4,983,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(1)経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2) 財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・	
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 ・・・・・・・・・	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・	
3. 四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。しかしながら円安による原材料や原油価格の上昇、欧州及び新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛でありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一部消費関連貨物や建設関連貨物が減少し、円安等による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は、58億5千3百万円(前年同四半期比0.9%増)となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は6億2百万円(前年同四半期比17.1%減)、経常利益は5億8千4百万円(前年同四半期比16.1%減)、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体による除却もあり、四半期純利益は3億7百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、4,167百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収金が132百万円減少したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、21,586百万円となりました。これは、倉庫建物の解体による除却及び資産減価償却により減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて443百万円減少し25,754百万円になりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、5,248百万円となりました。これは、短期借入金が284百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、6,424百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が211百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて865百万円減少し11,672百万円になりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、14,081百万円となりました。これは、主に利益剰余金が407百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、平成26年5月14日発表の連結業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」 という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会 計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給 付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退 職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が150百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 514, 782	2, 526, 945
受取手形及び営業未収金	1, 583, 440	1, 450, 564
その他	233, 385	191, 382
貸倒引当金	△1,030	$\triangle 1,093$
流動資産合計	4, 330, 576	4, 167, 800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6, 999, 425	6, 648, 095
土地	13, 477, 531	13, 477, 531
その他(純額)	504, 081	598, 836
有形固定資産合計	20, 981, 039	20, 724, 464
無形固定資産	74, 424	70, 094
投資その他の資産		
投資有価証券	284, 493	312, 648
繰延税金資産	357, 109	279, 450
その他	194, 362	223, 571
貸倒引当金	△24, 426	$\triangle 23,676$
投資その他の資産合計	811, 540	791, 994
固定資産合計	21, 867, 004	21, 586, 553
資産合計	26, 197, 581	25, 754, 353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509, 698	464, 051
短期借入金	2, 879, 060	2, 594, 530
1年内返済予定の長期借入金	819, 049	783, 249
未払法人税等	327, 000	221, 335
賞与引当金	177, 720	193, 138
その他	1, 181, 775	992, 524
流動負債合計	5, 894, 303	5, 248, 829
固定負債		
長期借入金	5, 135, 967	5, 115, 852
役員退職慰労引当金	258, 143	270, 569
退職給付に係る負債	482, 522	270, 669
その他	767, 512	767, 020
固定負債合計	6, 644, 145	6, 424, 110
負債合計	12, 538, 448	11, 672, 940

(単位:千円)

		(中位・111)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538, 500	538, 500
資本剰余金	497, 585	497, 585
利益剰余金	12, 544, 071	12, 951, 934
自己株式	△11, 944	△13, 500
株主資本合計	13, 568, 212	13, 974, 519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90, 807	106, 780
その他の包括利益累計額合計	90, 807	106, 780
少数株主持分	112	113
純資産合計	13, 659, 132	14, 081, 413
負債純資産合計	26, 197, 581	25, 754, 353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収入	5, 800, 513	5, 853, 950
営業支出	4, 759, 798	4, 963, 831
営業総利益	1, 040, 715	890, 119
一般管理費	314, 408	287, 815
営業利益	726, 307	602, 303
営業外収益		
受取利息	852	678
保険配当金	6, 308	5, 983
助成金収入	593	1, 458
車輌売却益	4, 249	6, 957
その他	4, 392	6, 244
営業外収益合計	16, 395	21, 321
営業外費用		
支払利息	45, 710	39, 208
その他	13	_
営業外費用合計	45, 724	39, 208
経常利益	696, 978	584, 417
特別損失		
固定資産除売却損	1, 462	78, 181
特別損失合計	1, 462	78, 181
税金等調整前四半期純利益	695, 515	506, 235
法人税、住民税及び事業税	272, 640	202, 770
法人税等調整額	12, 103	△3, 907
法人税等合計	284, 743	198, 862
少数株主損益調整前四半期純利益	410, 771	307, 373
少数株主利益	0	0
四半期純利益	410, 770	307, 372

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日	当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日
	至 平成25年9月30日)	至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410, 771	307, 373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16, 929	15, 973
その他の包括利益合計	16, 929	15, 973
四半期包括利益	427, 701	323, 346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427, 700	323, 346
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

- 8 -